

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく開示事項)

2026 年 2 月 1 日

イオンフィナンシャルサービス株式会社

2026年2月1日

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく開示事項)

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
イオンフィナンシャルサービス株式会社
代表取締役社長 深山友晴

イオンフィナンシャルサービス株式会社（以下「甲」といいます。）及びACSリース株式会社（以下「乙」といいます。）は、2025年9月30日付で吸収合併契約書を締結し、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社、効力発生日を2026年2月1日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。

本合併に関する会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく開示事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併が効力を生じた日（会社法施行規則第200条第1号）

2026年2月1日

2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項（会社法施行規則第200条第2号）

(1) 会社法第784条の2の規定による請求に係る手続の経過

会社法第784条の2の規定に従って、請求を行った株主はいませんでした。

(2) 会社法第785条及び第787条の規定並びに第789条の規定による手続の経過

i 反対株主の株式買取請求（会社法第785条）

乙の株主は甲のみであり、甲は乙の特別支配株主に該当することから、会社法第785条第3項の規定による手続は行っておりません。

ii 新株予約権買取請求（会社法第787条）

乙は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

iii 債権者の異議（会社法第789条）

乙は、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、2025年12月15日付の官報及び電子公告にて、吸収合併をする旨、甲の商号及び住所、甲及び乙

の計算書類に関する事項、並びに債権者が一定の期間内に異議を述べることができる旨を、公告いたしましたが、所定の期間内に、同条第 1 項の規定による異議を述べた債権者はいませんでした。

3. 吸収合併存続会社における次に掲げる事項（会社法施行規則第 200 条第 3 号）
 - (1) 会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続の経過
本合併は、会社法第 796 条第 2 項及び第 3 項に定める簡易合併の要件を満たすことから、該当事項はありません。
 - (2) 会社法第 797 条及び第 799 条の規定による手続の経過
 - i 反対株主の株式買取請求（会社法第 797 条）
本合併は、会社法第 796 条第 2 項及び第 3 項に定める簡易合併の要件を満たすことから、甲に対して株式の買取請求を行うことのできる株主はいませんでした。
 - ii 債権者の異議（会社法第 799 条）
甲は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2025 年 12 月 15 日付の官報及び電子公告にて、吸収合併をする旨、乙の商号及び住所、甲及び乙の計算書類に関する事項、並びに債権者が一定の期間内に異議を述べることができる旨を、公告いたしましたが、所定の期間内に、同条第 1 項の規定による異議を述べた債権者はいませんでした。
4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 4 号）
甲は、本合併の効力発生日である 2026 年 2 月 1 日をもって、乙からその資産、負債その他の権利義務の一切を承継いたしました。乙から承継した資産及び負債の額は、それぞれ 58,170 百万円（概算値、2025 年 2 月末時点）及び 56,396 百万円（概算値、2025 年 2 月末時点）です。
5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項（吸収合併契約の内容を除く。）（会社法施行規則第 200 条第 5 号）
別紙に記載のとおりです。
6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）
2026 年 2 月 2 日に登記を申請する予定です。

7. 上記に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）

乙は、会社法第 784 条第 1 項本文の規定に基づき、本合併に係る吸収合併契約について同法第 783 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を得ずに行いました。また、甲は、会社法第 796 条第 2 項本文の規定に基づき、本合併に係る吸収合併契約について同法第 795 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を得ずに行いました。なお、同法第 796 条第 3 項の規定に基づき本合併に反対する旨を通知した甲の株主（当該株主総会で議決権を行使することができる株主に限ります。）はいませんでした。

以上

別紙

ACS リース株式会社の

最終事業年度に係る計算書類等

第 10 期

計算書類

(会社法第435条第2項の規定に基づく計算書類)

2024 年 3 月 1 日 から
2025 年 2 月 28 日 まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個別注記表

東京都千代田区神田錦町一丁目 1 番地

ACSリース株式会社

代表取締役社長 佐々木 潤

貸借対照表
〔2025年2月28日現在〕

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金額	科 目 (負債の部)	金額
流動資産	57,629,296	流動負債	45,780,583
現金及び預金	250,458	買掛金	2,079,873
割賦債権	29,510,624	短期借入金	38,610,000
買取債権	4,840,129	リース債務	2,467,812
リース債務	159,178	割賦債務	2,101,228
リース投資資産	22,251,742	未払金	347,631
賃貸料等未収入金	86,163	未払費用	9,239
前払費用	11,968	未払法人税等	60,405
未収入金	148,569	賃貸料等前受金	44,919
還付未収消費税	269,195	預り金	32,828
その他の流動資産	129,727	賞与引当金	26,644
貸倒引当金	△ 28,461		
固定資産	541,572	固定負債	10,615,839
有形固定資産	387,528	リース債務	7,151,893
社用資産	158,649	割賦債務	3,463,946
賃貸資産	228,879		
無形固定資産	82,940	負債合計	56,396,423
ソフトウェア のれん	53,820 29,119	(純資産の部)	
投資その他の資産	71,104	株主資本	1,774,445
長期前払費用	12,875	資本金	250,000
差入保証金	8,270	資本剰余金	250,000
前払年金費用	10,532	資本準備金	250,000
固定化営業債権	13,990	利益剰余金	1,274,445
繰延税金資産	39,426	その他利益剰余金	1,274,445
貸倒引当金	△ 13,990	繰越利益剰余金	1,274,445
		純資産合計	1,774,445
資産合計	58,170,869	負債・純資産合計	58,170,869

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書
 (2024年3月1日から
 2025年2月28日まで)

(単位:千円)

科 目	金額	
売上高 リース売上高 割賦売上高 その他の売上高	3,331,608 370,559 153,872	3,856,040
売上原価 リース原価 資金原価 その他の売上原価	2,797,959 194,859 58,820	3,051,639
売上総利益		804,401
販売費及び一般管理費		567,191
営業利益		237,210
営業外収益 その他の営業外収益	1,117	1,117
営業外費用 その他の営業外費用	0	0
経常利益		238,328
税引前当期純利益		238,328
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	80,571 5,343	85,914
当期純利益		152,413

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
 (2024年3月1日から
 2025年2月28日まで)

(単位:千円)

資本金	株主資本					純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金				
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益繰越利益剰余金	資本合計		
2024年3月1日残高	250,000	250,000	250,000	1,122,032	1,122,032	1,622,032	1,622,032
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	152,413	152,413	152,413	152,413
事業年度中の変動額合計	—	—	—	152,413	152,413	152,413	152,413
2025年2月28日残高	250,000	250,000	250,000	1,274,445	1,274,445	1,774,445	1,774,445

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------|--|
| a. 社用資産 | ----- 定額法によっております。 |
| b. 貸賃資産 | ----- 定額法によっております。 |
| c. ソフトウェア | ----- 社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法によっております。 |

2. 引当金の計上基準

- | | |
|------------------------|---|
| a. 貸倒引当金 | ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| b. 賞与引当金 | ----- 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 |
| c. 退職給付引当金
(前払年金費用) | ----- 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 |

3. 収益及び費用の計上基準

----- リース取引は、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
割賦販売取引は、商品の引渡時に、その契約高のうち元本相当額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度金利相当額を割賦売上高に計上する方法によっております。
省エネサービス取引は、変動型取引においては個別契約に基づく暫定サービス料を毎月顧客より回収し、年1度の精算時期に省エネ達成率に応じた実績数値に置き換えを実施し回収済みのサービス料との差額を精算しております。
固定型取引においては個別契約に基づく省エネサービス料を省エネサービス収入として計上する方法によっております。また、当社が代理人として回収しているサポート費用は純額で収益を認識しております。

4. のれんの償却方法及び 償却期間

----- 効果の発現する期間を合理的に見積り、償却期間10年の定額法によっております。

5. 消費税等の会計処理

----- 税抜方式によっております。

(収益認識に関する注記)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

流動	28,461千円
固定	13,990千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は営業債権の貸倒損失に備えるため、債権を一般債権・貸倒懸念債権等特定の債権に区分しております。一般債権については、貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を計上しており、貸倒実績率の算定に当たってはグループ取引先及び外部取引先に基づいて債権を区分し、当該債権区分ごとの貸倒実績を勘案しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、延滞期間や顧客の支払能力等を考慮し、将来の回収不能見込額を見積り必要な額を計上しております。

当社は当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、貸倒引当金を計上しておりますが、経済状況の変化に伴う顧客の財政状態及び経営成績の悪化により、翌事業年度以降の計算書類における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	387,528千円
なお、減損損失の計上はありません。	

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は変動型省エネサービス事業に係る資産（上記(1)のうち有形固定資産79,749千円）の減損損失の見積りに際し、営業活動から生じる損益等の継続的なマイナスや経営環境の著しい悪化等により減損の兆候があると判定された場合、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより減損損失の認識を判定することとしております。

なお、当事業年度において減損の兆候はないと判断しております。

翌事業年度以降の営業損益の見込は、省エネ達成率の改善等の仮定に基づき資産グループ別の将来の売上予測及び事業計画を基礎におこなっております。

上記の仮定は事業環境の変化に影響を受ける可能性があり、見直しが必要になった場合には、翌事業年度以降の計算書類において減損損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	233,002千円
--------	-----------

2. リース債権・リース投資資産及び割賦債権の内訳

	リース債権	リース投資資産	割賦債権
債権額	208,408千円	22,526,792千円	24,306,149千円
見積残存価額	5,879千円	1,402,937千円	6,323,625千円
受取利息相当額	△55,109千円	△1,677,987千円	△1,119,150千円
計	159,178千円	22,251,742千円	29,510,624千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権	175,726千円
リース投資資産	17,180,783千円
割賦債権	15,311,412千円
計	32,667,922千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権（流動資産）	2,029,962千円
金銭債務（流動負債）	38,724,054千円

(損益計算書に関する注記)

1. リース売上高の内訳

ファイナンス・リース料収入	3,131,565千円
オペレーティング・リース料収入	71,449千円
解約金及び売却代金	128,593千円
合計	3,331,608千円

2. リース原価の内訳

ファイナンス・リース原価	2,637,617千円
オペレーティング・リース原価	42,994千円
解約処分原価	117,346千円
合計	2,797,959千円

3. 関係会社との取引

営業取引	
売上高	96,985千円
資金原価	194,859千円
販売費及び一般管理費	88,976千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 10,000 株

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、
配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の
配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	普通株式
① 配当金の総額	33,930千円
② 1株当たり配当額	3,393円
③ 基準日	2025年2月28日
④ 効力発生日	2025年5月19日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定し
ております。

(リース取引関係)

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分（各々受取
利息相当額控除前）の金額の回収期日別内訳

(単位：千円)

	リース債権	リース投資資産 に係るリース料 債権部分
1年以内	32,682	5,346,008
1年超2年以内	25,750	4,471,435
2年超3年以内	25,750	3,760,163
3年超4年以内	19,451	2,983,066
4年超5年以内	14,040	2,279,509
5年超	90,732	3,686,609
合計	208,408	22,526,792

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	10,858千円
賃貸料等前受金	13,333千円
賞与引当金	7,429千円
その他	11,030千円
繰延税金資産 小計	42,651千円
繰延税金資産 合計	42,651千円

繰延税金負債

前払年金費用	3,225千円
繰延税金負債合計	3,225千円
繰延税金資産の純額	39,426千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達は、店舗設備等の各種物品の賃貸取引及び割賦取引を行う為、親会社であるイオンフィナンシャルサービス㈱からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- ①割賦債権、リース債権、リース投資資産及び賃料等未収入金は、主としてイオン㈱の子会社に対する債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。
- ②買取債権は、主としてイオンフィナンシャルサービス㈱の次期クレジットシステム投資に対する債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。
- ③未収入金は、主として協調リースから生じた他社持分の取得価額であり、顧客の信用リスクに晒されております。
- ④買掛金は営業債務であり、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクは限定的であります。
- ⑤短期借入金は、親会社であるイオンフィナンシャルサービス㈱からの借入であり、金利変動リスクに晒されております。
- ⑥リース債務は、主として転リースに係る債務であり、顧客の信用リスクに晒されております。
- ⑦割賦債務は、主として転割賦に係る債務であり、顧客の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等によるリスク）の管理

営業部門において契約締結時に相手先の信用状況を把握し、主要な取引先の状況については、定期的に調査するとともに、経理部門において相手先の期日管理及び残高管理を行っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

財務部門において定期的に金利を把握するとともに、月次ベースで取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

財務部門において適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持・管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、預金、賃料等未収入金、未収入金、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 割賦債権 貸倒引当金	29,510,624 △ 322		
	29,510,301	29,877,136	366,835
(2) リース債権	159,178		
(3) リース投資資産 貸倒引当金	22,251,742 △ 28,083		
	22,382,837	22,701,026	318,189
(4) 買取債権 貸倒引当金	4,840,129 -		
	4,840,129	4,833,567	△ 6,562
資産計	56,733,268	57,411,731	678,462
(1) リース債務（1年内返済予定分を含む）	9,619,706	9,671,153	51,447
(2) 割賦債務（1年内返済予定分を含む）	5,565,174	5,585,692	20,518
負債計	15,184,880	15,256,846	71,965

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットに関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

- (1)割賦債権 (2)リース債権 (3)リース投資資産 (4)買取債権

契約毎の未回収の債権額を、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

負債

- (1)リース債務 (2)割賦債務

契約毎の未回収の債務額を、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
割賦債権	8,589,392	8,188,947	3,697,932	2,034,169	1,027,870	5,972,312
リース債権	23,611	17,564	18,429	18,980	8,422	72,170
リース投資資産	4,849,195	4,912,271	3,602,301	2,929,536	2,328,403	3,630,032
買取債権	1,859,478	1,877,279	1,103,370	-	-	-
合計	15,321,678	14,996,063	8,422,034	4,982,686	3,364,696	9,674,515

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	2,467,812	2,699,489	1,462,808	1,083,331	845,463	1,060,800
割賦債務	2,101,228	1,752,673	954,843	572,715	183,714	-
合計	4,569,041	4,452,163	2,417,651	1,656,046	1,029,177	1,060,800

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引の明細

(単位 : 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)3	科目	期末残高(注)3
親会社	イオンフィナンシャルサービス㈱	被所有直接100%	資金の借入他 商業設備等のリース・割賦取引	資金の借入 (注)2 利息の支払 リース料収入等 (注)1	35,370,027 194,859 96,985	短期借入金 リース投資資産 買掛金	38,610,000 2,026,886 82,387
親会社の子会社	㈱イオン銀行	なし	商業設備等のリース・割賦取引	リース料収入等 (注)1	21,648	リース投資資産	5,908,702
親会社の子会社	㈱ダイエー	なし	商業設備等のリース・割賦取引	リース料収入等 (注)1 割賦金収入 (注)1	1,179,942 108,016	リース投資資産 割賦債権	4,292,630 5,141,875
親会社の子会社	イオンエンターテイメント㈱	なし	商業設備等のリース・割賦取引	リース料収入等 (注)1 割賦金収入 (注)1	5,106 21,469	リース投資資産 割賦債権	638 877,554
親会社の子会社	イオンリテール㈱	なし	商業設備等のリース・割賦取引	リース料収入等 (注)1 割賦金収入 (注)1	7,396 9,456	リース投資資産 割賦債権	13,147 4,510,523
親会社の子会社	イオングローバルSCM㈱	なし	商業設備等のリース・割賦取引	リース料収入等 (注)1 割賦金収入 (注)1	192,166 10,330	リース投資資産 割賦債権	1,736,303 2,346,318
親会社の子会社	㈱メガスポーツ	なし	商業設備等のリース・割賦取引	リース料収入等 (注)1 割賦金収入 (注)1	46,745 36,136	リース投資資産 割賦債権	7,343 2,005,857
親会社の子会社	㈱イオンファンタジー	なし	商業設備等のリース・割賦取引	割賦金収入 (注)1	4,486	割賦債権	686,181
親会社の子会社	㈱アルティフーズ	なし	商業設備等のリース・割賦取引	リース料収入等 (注)1 割賦金収入 (注)1	289,175 4,463	リース投資資産 割賦債権	1,193,575 232,988
親会社の子会社	イオンフードサプライ㈱	なし	商業設備等のリース・割賦取引	リース料収入等 (注)1 割賦金収入 (注)1	2,042 122,322	リース投資資産 割賦債権	5,868 8,080,187
親会社の子会社	㈱サンデー	なし	商業設備等のリース・割賦取引	割賦金収入 (注)1	-	割賦債権 買掛金	999,999 999,999
親会社の子会社	ウエルシア薬局㈱	なし	商業設備等のリース・割賦取引	リース料収入等 (注)1	124,261	リース投資資産	1,547,547
親会社の子会社	イオンスマートテクノロジー㈱	なし	商業設備等のリース・割賦取引	割賦金収入 (注)1	13,956	割賦債権	3,452,373
親会社の子会社	イオンマーケット㈱	なし	商業設備等のリース・割賦取引	リース料収入等 (注)1	67,504	リース投資資産	896,976

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. リース・割賦取引については、市場金利を勘案し交渉の結果決定しております。
 2. 資金の借入については、市場金利を勘案し、借入利率及び借入期間等を決定しております。
 尚、取引金額は平均残高を記載しております。
 3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり当期純利益	15,241 円33銭
2. 1株当たり純資産額	177,444 円59銭

第 10 期

附 屬 明 細 書

(会社法第435条第2項の規定に基づく明細書)

2024 年 3 月 1 日 から
2025 年 2 月 28 日 まで

有形固定資産及び無形固定資産の明細
引 当 金 の 明 細
販売費及び一般管理費の明細

東京都千代田区神田錦町一丁目 1 番地

A C S リース株式会社

代表取締役社長 佐々木 潤

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	社用資産	212,758	610	9,114	45,605	158,649	153,812	312,461
	賃貸資産	140,575	131,371	72	42,994	228,879	78,217	307,097
	計	353,334	131,981	9,187	88,599	387,528	232,030	619,558
無形固定資産	ソフトウェア	16,849	43,212	—	6,242	53,820		
	のれん	67,946	—	—	38,826	29,119		
	計	84,796	43,212	—	45,068	82,940		

(注) 当期増加額のうち、ソフトウェア 43,212千円は新リース基幹システム更改に係る資産取得に伴うものです。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 增 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	32,742	42,452	32,742	42,452
賞 与 引 当 金	19,520	26,644	19,520	26,644

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	30,772	
給 料	156,819	
賞 与	25,747	
賞与引当金繰入額	26,644	
退職給付費用	10,789	
法 定 福 利 費	42,681	
福 利 厚 生 費	7,976	
通 勤 費	4,576	
雑 給	13,335	
採 用 費	30	
教 育 訓 練 費	1,144	
賃 借 料	19,443	
水 道 光 熱 費	1,231	
修 繕 費	27,542	
備 品 費	9,266	
減 價 償 却 費	7,450	
貸倒引当金繰入額	9,577	
のれん償却費	38,826	
通 信 費	6,514	
事 務 用 消 耗 品 費	1,550	
手 数 料	108,146	
租 稅 公 課	9,606	
保 険 料	455	
図 書 費	8	
調 査 料	61	
旅 費 交 通 費	2,914	
寄 付 金	1,900	
加 盟 費	1,583	
交 際 費	94	
雑 費	500	
計	567,191	